

# 知的財産を重視した産業政策を

知的財産を巡る動きが活発化している。安倍政権の経済政策「アベノミクス」の3本目の矢となる成長戦略では知的財産を活用した産業政策が柱の一つ。また、日本の交渉参加が表明された環太平洋経済連携協定(TPP)では知的財産が21の交渉分野に含まれ、非関税分野の共通ルールを巡る協議が繰り返される見通しだ。ビジネスに直結する「産業財産権」の権利化を担うスペシャリストである弁理士は、これらめまぐるしい動きにどう対応し、どのような役割を担おうとしているのか。4月1日付で日本弁理士会の新会長に就任した古谷史旺氏に聞いた。

## グローバル競争を有利に

### 内需喚起に有効活用

成長戦略を議論する政府の会議が相次ぎ発足しています。日本の競争力強化のために、どのような政策を打ち出すべきかと考えています。

「経済の閉塞感を打破し、日本が技術立国としての輝きを取り戻すには、経営資源としての知的財産を重視した産業政策を推進する明確なビジョンを打ち出す必要がある。技術力のバロメーターである特許出願件数において日本は中国、米国に大きく引き離され、世界3位の状況にある。いまいちの知的財産立国の再構築を訴えていきたい」

具体的にはどのような政策が必要でしょうか。

「市場がグローバル化するなか、日本企業が技術革新や研究開発競争を有利に進める上で、知的財産権が重視されることは言うまでもないが、日本企業のオープンイノベーションを推進する上で、海外の知的財産を日本に呼び込む戦略が重要となる。日本を魅力ある市場に再生して外需を引き込み、成長分野で内需喚起する『好循環』を生み出すには知的財産権を有効活用するための環境整備が不可欠だ」

## 中小企業戦略に不可欠

### 地域ブランドも支援

知的財産権の活用はもはや企業戦略に不可欠です。中小企業にとっては特許出願や登録に伴う経費負担が限られるのも実情です。これら企業はどんな支援を受けられますか。

「地域に密着し、全国9カ所に設置する日本弁理士会支部では、特許や商標などの知的財産権に関する幅広い相談に無料で応じています。また、優れた発明やアイデアが経済的な理由から世の中に活用されないことを埋もれてしまわないよう、日本弁理士会が必

「高専は全国の大企業および中小企業に対して、多くの優秀な技術者を輩出している。高専の卒業生が企業の技術開発の中で、知的財産権を有効に活用すること、重要である。そのためには日本弁理士会、高専には『地域団体商標制度』

日本弁理士会会長

古谷 史旺氏に聞く



【プロフィール】古谷 史旺氏(ふるや ふみお) 日本大学法学部卒。1969年弁理士登録。古谷国際特許事務所代表。弁理士会では2008年から審査委員会委員長を歴任。東京都出身、69歳。

「日本弁理士会として、専門的な見地から実態を踏まえた政策提言を行っていただくため、3月にワーキンググループを発足。知的財産立国実現に向けた我々のビジョンを策定し、政府の成長戦略への反映を目指す」

TPPの交渉分野には知的財産が含まれていますが、新興国における日本製品の海賊版や模倣品対策が強化されつつあるというメリットが期待されているようにも思いますが、影響をどうお見越していますか。

「日本に於けるメリットだけでなく、東南アジア諸国連合(ASEAN)をはじめ、知的財産に関する法制度が未整備な国に共通のルールが導入されることの影響を慎重に見極める必要がある。知的財産保護の基盤整備に向け、諸外国と協力する機会も増えるだろう。いずれにせよ交渉の行方を注視しつつ、日本弁理士会としての対応方針を検討する」

発明者の努力の結晶である知的財産権。その権利化を支える弁理士の登録者数は1万人規模に上りま

2013年度はこれら人材の育成に力を入れる方針と、日本弁理士会の13年度重点事業として人材育成に取り組む方針を打ち出している。

被災地の復興に貢献する発明等を支援する

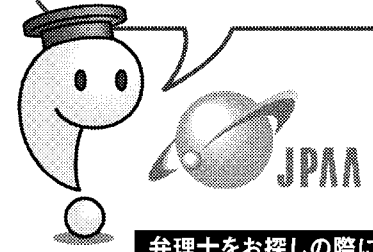
## 『特許出願等復興支援制度』

も設置しています。

詳しくは、日本弁理士会のホームページ内、「震災復興支援」のページまたは下記専用フリーダイヤルへお問合せください。

☎ 0120-19-2723

(受付時間：平日9時～17時)



弁理士は知恵と創意のパートナー

日本弁理士会

〒100-0013 東京都千代田区豊が関3-4-2

TEL 03 (3561) 1211 FAX 03 (3561) 9188

http://www.jpaa.or.jp

弁理士をお探しの際には弁理ナビ (http://www.benrishi-navi.com) をご利用ください

日本弁理士会の

## 『特許出願等援助制度』をご活用ください

～優れた発明・考案・意匠の創作を応援します～

特許出願等援助制度とは？

有用な発明や考案、意匠の創作が、経済的な事情によって世の中に活用されなくなってしまう場合、日本弁理士会が必要とされる費用の全部又は一部を負担する制度です。

- 対象者は？** 発明者や教育機関、中小企業等が対象です。
- 費用は？** 必要となる、弁理士の報酬、費用及び特許庁の手数料の合計を超えない範囲で日本弁理士会が負担します。
- 条件は？** 日本弁理士会が審査を行い援助の可否を決定します。(※詳細は右の「利用の流れ」)

\*特許出願等援助制度の詳細、申請書様式のダウンロードは日本弁理士会のホームページで

特許出願等援助制度

検索

知的財産のお困り事がありましたら、お気軽に無料相談を！

全国9支部で「弁理士」がお話をお伺いしています。

日本弁理士会

検索

# 日本の特許を支えるパイオニア

伊東国際特許事務所

所長 弁理士 伊東 忠重  
(特定侵害訴訟代理付記)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 丸の内 MY PLAZA (明治生命ビル)16階  
TEL (03) 5223-6011 (代) FAX (03) 5223-7121 E-mail: itohpat@itohpat.co.jp  
URL: http://www.itohpat.co.jp/

住友特許事務所

弁理士 住友 慎太郎※  
弁理士 浦 重剛※  
弁理士 苗村 潤※

〒532-0011 大阪府淀川区西中島4-2-26 (天神第一ビル1006号)  
TEL (06) 6302-1177 (代) FAX (06) 6308-4126 E-mail: info@sumi-pat.com  
http://www.sumi-pat.com ※付記弁理士(特定侵害訴訟代理)

八田国際特許業務法人

代表社員 弁理士 八田 幹雄  
副所長 弁理士 藤田 健  
所長代理弁理士 長谷川俊弘  
弁理士 荒木 一秀  
弁理士 熱海 淳  
弁理士 尾崎 宗浩

〒102-0084 東京都千代田区二番町11番地9 ダイアリス二番町  
TEL (03) 3230-4766 FAX (03) 3263-4668 E-mail: info@hatpat.co.jp  
URL: http://www.hatpat.jp

特許業務法人

深見特許事務所

会長 弁理士 深見 久郎正  
副会長 弁理士 石 俊雄三  
所長 弁理士 森田 耕三  
副所長 弁理士 堀井 豊

〒530-0005 大阪府北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー22階  
TEL (06) 4707-2021 (代) FAX (06) 4707-1731 URL: http://www.fukamipat.gr.jp/

三協国際特許事務所

会長 弁理士 小谷 俊司  
副会長 弁理士 小谷 昌崇  
所長 弁理士 大西 裕人  
副所長 弁理士 杉田 昌志  
弁理士 川瀬 幹夫  
弁理士 西谷 浩治  
弁理士 佐藤 興  
弁理士 林 高弘  
弁理士 村松 敏郎  
弁理士 大月 伸介  
弁理士 佐藤 智  
弁理士 戸田 俊子  
弁理士 柴田 圭朗  
弁理士 山本 敦  
弁理士 村上 玲子  
弁理士 平田 晴洋  
弁理士 西澤 幸久  
弁理士 渡邊 耕平  
弁理士 福成 勉

〒530-0005 大阪府北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル2F  
TEL (06) 6233-1456 (代) FAX (06) 6233-1471 (代)  
URL: http://www.sankyo-pat.gr.jp/ E-mail: soket@sankyo-pat.gr.jp

特許業務法人 忞熊特許事務所

所長 弁理士 忞熊 嗣久  
弁理士 廣川 裕美

〒720-0034 広島県福山市若松町2-9 加藤ビル2F  
TEL (084) 931-4146 FAX (084) 923-1044 E-mail: kaseguma.pat@pure.ocn.ne.jp  
URL: http://www.kaseguma.jp/

特許業務法人 Vesta国際特許事務所

代表社員弁理士 樋口 武尚

〒500-8367 岐阜市宇佐南3丁目5番6号  
TEL (058) 276-3500 FAX (058) 278-0312

特許業務法人 有古特許事務所

所長 弁理士 中尾 優  
副所長 弁理士 西谷 俊男  
古川 安航  
他 弁理士 20名

顧問 米国特許弁護士 マーク・アレマン 中国専利代理人 曹芳玲 他2名

神戸本部 〒650-0031 神戸市中央区東町123番地の1 (貿易ビル3階) TEL: 078 (321) 8822  
京都支部 〒600-8492 京都市下京区月輪町47-3 (西条新町ビル4階) TEL: 075 (213) 5600  
E-mail: office@arco.chuo.kobe.jp URL: http://www.arco.chuo.kobe.jp  
Offices: 神戸本部・京都支部・上海海關専利代理事務所

鎌田特許事務所

所長 弁理士 鎌田 直也

〒542-0073 大阪市中央区日本橋1-18-12  
TEL (06) 6631-0021 (代) FAX (06) 6641-0024

永田特許事務所

所長 弁理士 永田 良昭 副所長 弁理士 永田 元昭  
弁理士 大田 英司 弁理士 西村 弘

〒530-0017 大阪府北区角田町2-15 シロギビル7F TEL (06) 6372-0709 (代) FAX (06) 6376-1567  
八尾事務所 〒581-0085 八尾市安中町4-2-17 奥村ビル3F TEL (072) 991-7988 FAX (072) 991-7988  
E-mail: webmail@nagatatokkyo.net URL: http://www.nagatatokkyo.net

上質な知的サービスで  
国際文化価値を創造する



オンダ国際特許事務所  
ONDA TECHNO Intl. Patent Attys.

東京 大阪 岐阜 上海

所員257名(弁理士28名、米国特許弁護士2名、中国弁理士2名)

URL: http://www.ondatechno.com/

E-mail: info@ondatechno.co.jp